

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月31日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都渋谷区神宮前2-34-17

氏名 インフォコム株式会社  
代表取締役社長 竹原 教博

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	インフォコム株式会社 （代表取締役社長 竹原 教博）				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	39 情報サービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	24 kl	自動車の台数		台

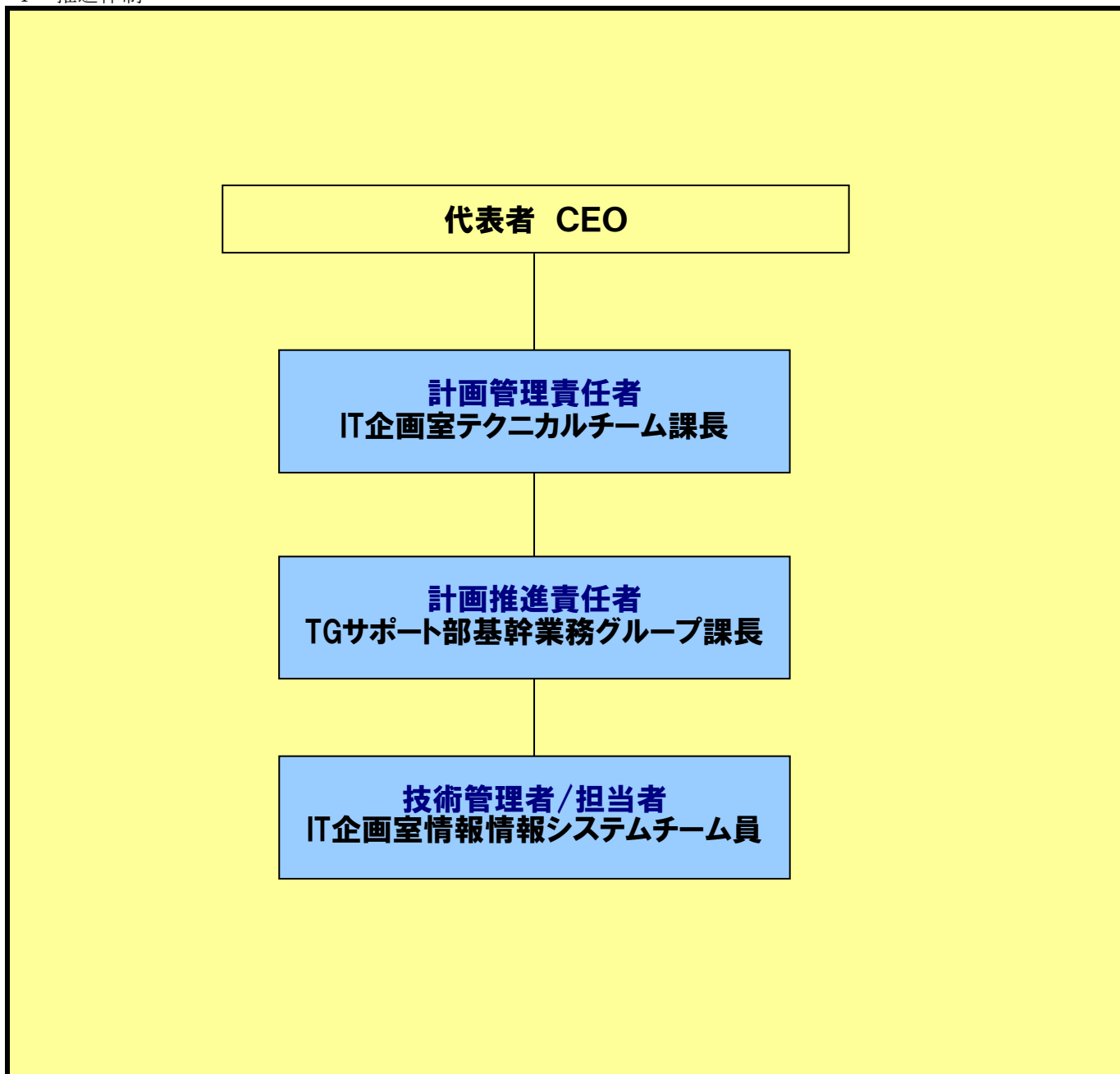
## 2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 当事業所におけるエネルギー使用機器の使用状況を把握し、かつこれらに関するエネルギー浪費の未然防止を啓発するとともに、電算センターとしての適切な環境の維持に努め、エネルギーの使用合理化を目指すことにより、温室効果ガスの抑制に努めるものとする。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ・ターボ冷凍機設備 ②上記①の設備を選択した理由 ・年間約900千kWhのエネルギーを使用しており、設備更新によりエネルギーの効率化が図れると考えたため ③設備更新スケジュール ・2018年度に更新を予定 ・但し、当事業所における事業が、2017年6月末までに終了予定であるため、同設備更新を見送ることとした</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	インフォコム横浜オフィス
	所在地	横浜市西区みなとみらい4-4-2
	閲覧可能時間	平日 9:30~17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,746	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	4,674	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	945	t-CO <sub>2</sub>	削減率	80.1 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>当事業所では、最新の仮想化技術を活用しIT機器の電力使用量の削減を行い、温出効果ガスの排出量の削減を目指します。          ただ、2017年6月末までに当事業所における事業（データセンターサービス提供）は終了する予定で、今後、IT機器は減少し、電力使用量も削減する見込みです。          2017年7月以降の当事業所利用形態については未定であります。事務所（オフィス）として利用することを想定し温室効果ガスの排出量を算出しています。</p>								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	3,724	t-CO <sub>2</sub>	削減率	21.5 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	3,636	t-CO <sub>2</sub>	削減率	22.2 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>当事業所に於けるCO<sub>2</sub>の削減については、平成29年6月末での事業（データセンターサービス提供）終了に伴い、当初の予定通り順調にサーバー等のIT機器を移設させ、また、その関連設備（空調用冷凍機等）についても従来からの省エネを意識した運転を継続することにより、CO<sub>2</sub>排出量換算値で1,022 t（電気：868 t ガス：154 t）の削減を達成しました。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	580	t-CO <sub>2</sub>	削減率	87.8 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	547	t-CO <sub>2</sub>	削減率	88.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>今年度は、新横浜事業所を譲渡し、新たに横浜オフィスへ移転した。          移転により、CO<sub>2</sub>排出量が3,144 t-CO<sub>2</sub>減少した。          横浜オフィスは、オーナー管理のため当社には設備管理権限は無いが、可能な限りの省エネ対策を行っている。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	42	t-CO <sub>2</sub>	削減率	99.1 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	41	t-CO <sub>2</sub>	削減率	99.1 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>前年度の事務所移転以降、当社に設備管理権限は無いが、可能な限りの省エネ対策を継続している。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>2017年度途中で新横浜事業所の譲渡以降、設備（空調用冷凍機等）について省エネを意識した運転を継続することにより、CO<sub>2</sub>排出量換算値で目標値よりも902 tの削減を達成することができた。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,746	1	3,724				
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満					2	580	1	42
合計	1	4,746	1	3,724	2	580	1	42

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		非該当	/	—	年度		建物所有者が整備する事項のため対象外とした	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		非該当	/	—	年度		建物所有者が管理する事項のため対象外とした	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		非該当	/	—	年度		建物所有者が実施する事項のため対象外とした	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		非該当	/	—	年度		建物所有者が管理する事項のため対象外とした	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		非該当	/	—	年度		建物所有者が管理する事項のため対象外とした	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場がないため、対象外とした		非該当	/	—	年度	地下駐車場がないため、対象外とした	非該当	/	—	年度		建物所有者が管理する事項のため対象外とした
	13	照明設備の高効率化	事業所	未実施	未実施	0/1	—	年度	設備更新時(時期未定)に実施予定		未実施	0/1	—	年度	設備更新時(時期未定)に実施予定	非該当	/	—	年度		建物所有者が管理する事項のため対象外とした
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 蒸気ヒーター(2)、冷凍機(3)	5/5	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ヒーター(2)、冷凍機(3)	5/5	年度		非該当	/	—	年度		建物所有者が管理する事項のため対象外とした	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機	3/3	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機	3/3	年度		非該当	(設備の種類) /	—	年度		建物所有者が管理する事項のため対象外とした	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 蒸気ヒーター	2/2	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ヒーター	2/2	年度		非該当	(設備の種類) /	—	年度		建物所有者が管理する事項のため対象外とした	
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 蒸気ヒーター	1/2	年度	設備更新時(時期未定)に実施予定		実施中	(設備の種類) 蒸気ヒーター	1/2	年度	設備更新時(時期未定)に実施予定	非該当	(設備の種類) /	—	年度		建物所有者が管理する事項のため対象外とした
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 蒸気ヒーター・蒸気ヘッダー	17/17	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ヒーター・蒸気ヘッダー	17/17	年度		非該当	(設備の種類) /	—	年度		建物所有者が実施する事項のため対象外とした	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	工業炉設備がないため、対象外とした		非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉設備がないため、対象外とした	非該当	(設備の種類) /	—	年度		建物所有者が実施する事項のため対象外とした
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備は非常用で殆ど稼働しないため対象外とした		非該当	(設備の種類) /	—	年度	当該設備は非常用で殆ど稼働しないため対象外とした	非該当	(設備の種類) /	—	年度		建物所有者が実施する事項のため対象外とした
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	当該設備は非常用で殆ど稼働しないため対象外とした		非該当	(設備の種類) /	—	年度	当該設備は非常用で殆ど稼働しないため対象外とした	非該当	(設備の種類) /	—	年度		建物所有者が管理する事項のため対象外とした

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
															千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1				
2				
3				
4				
5				

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	1	東京電力エナジーパートナー株式会社
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員の自動車利用（約10台）を公共交通機関利用へ変更。</li> <li>事務室の昼休みの消灯の徹底。</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペーパーレス化による環境対策</li> <li>ゴミ分別によるリサイクル推進</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

2017年度途中で新横浜事業所譲渡決定以降、設備（空調用冷凍機等）について省エネを意識した運転を継続することにより、CO2排出量換算値で目標値よりも902 t の削減を達成することができた。